



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社
コード番号 1952 URL <https://www.snk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣島 雅則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 井上 聖 (TEL) 03-3639-2700
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	35,513	15.9	955	△51.6	1,461	△38.1	2,739	73.4
2026年3月期第1四半期	30,632	23.0	1,973	159.5	2,363	119.2	1,579	125.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,538百万円(△20.7%) 2026年3月期第1四半期 1,940百万円(75.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	60.25	60.14
2026年3月期第1四半期	34.85	34.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	122,227	81,026	66.2	1,780.72
2026年3月期	135,391	82,669	61.0	1,817.48

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 80,975百万円 2026年3月期 82,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	70.00	110.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	160,000	3.3	16,000	5.8	16,500	3.9	12,800	5.3
								281.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	48,564,450株	2026年3月期	48,564,450株
2027年3月期1Q	3,091,201株	2026年3月期	3,115,992株
2027年3月期1Q	45,467,169株	2026年3月期1Q	45,319,107株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. その他	8
2027年3月期第1四半期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、エネルギー・原材料価格の高止まりや為替変動等に伴う物価上昇の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、首都圏を中心とする再開発案件や製造業における設備投資が堅調に推移しました。一方、資機材価格、労務費および運搬費の上昇に加え、技術者・技能労働者の不足やサプライチェーンの制約が続いており、採算管理の徹底と持続可能な施工体制の確保が引き続き重要な課題となっています。また、デジタル技術やAIの活用による生産性の向上、サプライチェーンとの協働強化、就業環境の整備および処遇改善を通じた担い手の確保・定着に向けた取組みが一層求められています。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期経営方針である10年ビジョン「SNK Vision 2030」の実現に向け、2026年度を初年度とする4か年の中期経営計画「SNK Vision 2030 PhaseⅢ」に基づき、デジタルフロンティア戦略、グリーンイノベーション戦略、人的資本・エンゲージメント戦略、価値共創・収益力戦略および未来事業創造戦略を推進しました。これらの戦略のもと、既存事業の収益力強化、業務プロセスの高度化、人的資本および施工体制の強化ならびに成長分野における事業機会の獲得など、将来の成長基盤の構築と企業価値の持続的な向上に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、完成工事高355億1千3百万円（前年同四半期比 15.9%増）、営業利益9億5千5百万円（前年同四半期比 51.6%減）、経常利益14億6千1百万円（前年同四半期比 38.1%減）となりました。また、中期経営計画「SNK Vision 2030 PhaseⅢ」における資本政策に基づき、政策保有株式の削減を進めたことに伴い、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益27億3千9百万円（前年同四半期比 73.4%増）となりました。受注工事高は575億6千3百万円（前年同四半期比 6.7%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が46億4千3百万円減少、受取手形・完成工事未収入金等が112億7千万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ131億6千4百万円減少し、1,222億2千7百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金が42億9千5百万円減少、未払法人税等が36億7千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ115億2千1百万円減少し、412億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により27億3千9百万円増加、配当金の支払いにより31億8千1百万円減少、その他有価証券評価差額金が13億2千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ16億4千3百万円減少し、810億2千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表しました「2026年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,336	18,693
受取手形・完成工事未収入金等	66,282	55,012
電子記録債権	2,093	2,455
有価証券	4,000	4,300
未成工事支出金	2,418	2,961
その他の棚卸資産	47	56
その他	2,008	5,497
貸倒引当金	△371	△338
流動資産合計	99,815	88,638
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,396	1,379
その他（純額）	1,218	1,590
有形固定資産合計	2,615	2,970
無形固定資産	1,579	1,536
投資その他の資産		
投資有価証券	29,572	27,332
退職給付に係る資産	181	179
繰延税金資産	342	310
その他	1,400	1,380
貸倒引当金	△115	△122
投資その他の資産合計	31,381	29,081
固定資産合計	35,576	33,588
資産合計	135,391	122,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	27,686	23,390
電子記録債務	1,352	9
短期借入金	2,416	2,216
未払法人税等	4,152	475
未成工事受入金	2,622	2,816
賞与引当金	—	2,673
工事損失引当金	121	182
引当金	610	511
その他	10,540	5,092
流動負債合計	49,504	37,368
固定負債		
長期借入金	274	233
繰延税金負債	2,405	3,043
退職給付に係る負債	397	415
その他	140	140
固定負債合計	3,217	3,832
負債合計	52,721	41,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	7,264	7,252
利益剰余金	57,965	57,523
自己株式	△3,559	△3,530
株主資本合計	66,829	66,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,360	13,037
為替換算調整勘定	1,411	1,533
その他の包括利益累計額合計	15,772	14,571
新株予約権	68	51
純資産合計	82,669	81,026
負債純資産合計	135,391	122,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
完成工事高	30,632	35,513
完成工事原価	26,025	31,516
完成工事総利益	4,606	3,997
販売費及び一般管理費	2,633	3,041
営業利益	1,973	955
営業外収益		
受取利息	26	29
受取配当金	361	447
売電収入	4	5
為替差益	—	1
その他	11	49
営業外収益合計	403	533
営業外費用		
支払利息	0	4
売電費用	4	4
投資事業組合運用損	3	4
為替差損	1	—
その他	4	13
営業外費用合計	14	27
経常利益	2,363	1,461
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,677
特別利益合計	—	2,677
特別損失		
固定資産除却損	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	2,360	4,139
法人税、住民税及び事業税	100	125
法人税等調整額	680	1,274
法人税等合計	780	1,399
四半期純利益	1,579	2,739
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,579	2,739

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,579	2,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	658	△1,323
為替換算調整勘定	△297	122
その他の包括利益合計	360	△1,201
四半期包括利益	1,940	1,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,940	1,538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されております。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	225百万円	179百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、設備工事事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

2027年3月期第1四半期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分		前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		増減 (百万円)	増減率
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
受注 工事高	一般設備工事	56,674	91.8 %	52,134	90.6 %	△4,540	△8.0 %
	(うち海外)	(3,552)	(5.8)	(5,036)	(8.8)	(1,484)	(41.8)
	原子力施設設備工事	5,035	8.2	5,429	9.4	393	7.8
	合計	61,710	100.0	57,563	100.0	△4,146	△6.7
完成 工事高	一般設備工事	29,438	96.1 %	34,133	96.1 %	4,694	15.9 %
	(うち海外)	(3,945)	(12.9)	(8,575)	(24.1)	(4,630)	(117.4)
	原子力施設設備工事	1,193	3.9	1,380	3.9	186	15.7
	合計	30,632	100.0	35,513	100.0	4,881	15.9
繰越 工事高	一般設備工事	143,541	91.5 %	153,249	89.7 %	9,708	6.8 %
	(うち海外)	(23,057)	(14.7)	(15,570)	(9.1)	(△7,486)	(△32.5)
	原子力施設設備工事	13,405	8.5	17,546	10.3	4,141	30.9
	合計	156,946	100.0	170,796	100.0	13,849	8.8

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

新日本空調株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勇 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている新日本空調株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。